

書評

「中進国の罫」を巡って ～タイ、インドネシア～

福田幸正
国際通貨研究所

末廣昭著、2009年、『タイ 中進国の模索』、岩波書店
佐藤百合著、2011年、『経済大国インドネシア』、中央公論社

世銀分類によると、2010年、タイは上位中所得国（中進国）の仲間入りを果たしたばかり。一方、インドネシアは1979年に低所得国から下位中所得国に移行したが、30年以上たっても上位中所得国（中進国）の敷居を超えていない。タイにとっては、高所得国（先進国）への移行、インドネシアにとっては、上位中所得国（中進国）へ移行するための政策課題は何か。両著は、それぞれの立場からその答えを模索している。

タイは、親タクシン派と反タクシン派の深刻な対立の結果、軍が介入し、現在暫定政権下にあるが、2015年中に、憲法改正、選挙を経て、民政に復帰する見通しである。

著者は、タイが直面している課題を、民主化と王政の調和をどのように図るのかという政治的課題と、グローバル化の流れの中でどのように「タイらしさ」を維持するのかという経済社会的な課題の二つがあるとしている。そして、中進国化したタイには二つの選択肢があるとしている。一つ目は、伝統的な社会制度・組織（王政や仏教）を強化し、タイの価値意識を尊重する「社会的公正の道」。二つ目は、伝統的な社会制度・組織を改革し、価値意識も変えていく「現代化への道」。著者によると、これら二つの選択肢は二律背反的ではなく、結局はタイらしく折衷したものに行きつくことを期待して筆が置かれている。ここでのキーワードである「タイらしさ」とはなにかという点に関して、著者の近著（『新興アジアの経済論ーキャッチアップを超えて』、岩波書店、2014年、p. 148）に最近のタイ政府（アーコムNESDB長官、2011年）が考える「創造的経済」の事例が挙げられている。

1. 文化遺産と自然資源を利用した産業（観光、タイ料理、スパなど）
2. 芸能
3. メディア（映画、音楽、アニメ）
4. 機能創造産業（広告、ファッション、都市計画など）

また、2013年1月に発表されたタイ投資委員会の「新投資戦略2013-17」の中の投資奨励分野のうち、タイ企業が競争優位と「タイらしさ」を発揮できる分野として、加工食品、ハーブ抽出（化粧品）、天然ゴム製品、バイオ燃料、観光・スポーツ、医療サービス、外国

人向けロングステイ・高齢者介護施設が挙げられるとしている。2010年に遅れて上位中所得国（中進国）入りしたタイとしては、先を行く他のアジアの新興国のように電気電子製造業で勝ち抜いていくことは難しい。その辺を見極めて、従来の低コスト優位に基づく製造業から、「タイらしさ」を活かしたサービス業を中心とした分野へ軸足を移していることが窺える。これはタイの「中進国の罠」からの脱却戦略といえる。ちなみに著者による「中進国の罠」の定義は次の通り。「安価な労働と低コストの所本の追加的な投入によって経済成長を実現しようとする路線、つまり、低コスト優位（low-cost advantage）の路線が行き詰まった状態を指す。その引き金になるのは、生産性の上昇を上回る賃金の上昇と、投資効率（一単位に資本の追加が生み出す生産量の増加分）の低下傾向であった。」（末廣昭2014、p. 126）

そのうえで、著者は、次の通り簡潔にまとめている。「このようにタイの向かうべき方向は、マレーシアよりも明確であり、仮に「上位中所得国」の所得水準（12,000ドル程度）に留まったとしても、アジア地域の中で自分の居場所を見出し、それと引き換えに社会の安定を獲得できれば、それはタイ国民にとって決して間違った選択ではないと私は思う。「高所得国への移行」だけが唯一の道ではないと考えるからだ。」（末廣昭 2014、pp. 148-150）

右肩上がりだけではない経済のあり方を模索する中で、自ずと政治のあり方も定まっていくことを著者は期待しているのだろう。このように、折衷と言いながらも、著者はどちらかというところ「社会的公正の道」「足るを知る経済」に重心を置いているように見受けられる。一方、民主化と王政を調和させ、同時にタイらしさを維持しつつ「現代化への道」に進むという盛沢山なシナリオは全く不可能だろうか。いずれにしても、その国のかたちは、その国の国民が決めるものだ。そしてその結果責任はタイ国民自身が負うことになる。柔軟性に富むタイ国民が決めることには変わりはない。

アジア通貨危機後の10年、インドネシアは暴動、テロ、地震・津波、SARSなど、これでもかと次から次へと災難に見舞われ、イメージは地に落ちた。ところが、リーマンショック後、まず証券市場関係者はインドネシアの潜在性に気付き、引き続き主要格付け会社はこぞってインドネシアの格付けを引き上げた。中国、インドと同様、インドネシアの人口規模（タイの3.6倍。ベトナムの2.8倍）が有望と映ったのと同時に、世界最大のイスラム人口を抱えながらも民主化の道を着実に歩んでいることが欧米投資家に「発見」されたというのだ。

本著は、インドネシアが持続的な成長を維持できる局面に入り、21世紀の経済大国になりうることを、働く世代の割合が従属人口に対して高い「人口ボーナス」の面と、政治体制の安定性から検証している。これから2030年にかけてインドネシアは、「人口ボーナス」の効果が最も大きくなる時期に入ることと、1998年にスハルト体制が崩壊して以降の混乱を経て民主主義が定着した点を、またとない持続的成長のチャンスとしてプレーアップし

ている。そして、2025年に世界の10大経済国になることを目標に定め、地方の特性に合わせて策定された建国初の長期国家総合開発計画「インドネシア経済開発拡大・加速マスタープラン2011～2015」を高く評価し、その着実な遂行に期待を寄せている。インドネシアは人口規模に見合った経済規模を実現しておらず、したがって条件さえそろえば伸びしろが大きいことも、著者がインドネシアを楽観視する理由と思われる。なお、2013年のインドネシアの一人当たりGNIは3,580ドルであり、高中所得国レベル(4,126ドル～12,745ドル)に届いていない。

本著は、これまでの暗いイメージを払拭し、インドネシアの明るい側面にスポットライトを当てたことによって注目を集めたものだと思う。ことさら暗い側面ばかりを暴き立てる必要はないが、コインの裏側も見っておかなければバランスが取れない。そういう意味で、本名純(2013)『民主化のパラドックス—インドネシアに見るアジア政治の真相』(岩波書店)と併せて読むことを勧めたい。民主化といってもその中身が重要だ。「旧体制から既得権益を持つ政治エリートたちが、それなりに今の民主主義の政治ゲームを謳歌できているからこそ、それを壊そうという動機を持ちにくく、その結果、今のシステム(すなわち民主主義)が持続して安定しているのである。」(本名純 2013、p. 201)、「旧体制下で影響力を持っていた「非民主的」な勢力の権力と特権を温存できているからこそ、「民主主義」が定着して安定する。」(本名純 2013、p. 202) 民主主義の定着は一筋縄ではいかない。これは、タイやミャンマーにもいえるし、「アラブの春」を経験した中東の国々にもいえる。

そして本名教授は次のように結んでいる。著者が一番主張したかったことと推察するので、そのまま掲載させていただくことにする。「忘れるべきでないのは、今の質の悪い民主主義の実践を変えていこうと日々頑張っている人たちが、政府のなかにも政党のなかにも市民社会のなかにもいるという事実である。そういう勢力の努力をサポートすれども邪魔はしないということが、外国人である私たちにとって重要なのではないだろうか。問題まみれの政治の実態を、「民主主義の運営が安定している、定着している」と高く評価し、国際投資のチャンスだと宣伝するグローバル経済のアクターたちや、中東での外交政策の失敗をカモフラージュするかのごとく、アジアの民主主義を賛美する欧米の政策決定者たちに無批判でいることは、質の悪い民主主義を謳歌している権力エリートたちを喜ばすことはあっても改革勢力の助けにはならないし、むしろ妨害にさえなりかねない。」(本名純 2013、p. 206) 途上国の開発に携わる者として肝に銘じたい言葉だ。末廣教授のいう、「その国を、政治、経済、社会、文化などに切り分けて分析するのではなく、「丸ごと理解する」努力を行うこと」(末廣昭 2014、p. 220)とも相通じるものがあると思う。

従来、アジアは「躍動するアジア」、「生産するアジア」、として、そして最近では「消費するアジア」として語られることが多かった。しかし生活水準と医療事情の向上によって以前の多産多死から少産少死に移行し、少子高齢化が切実な問題として急速に迫りつつ

ある。少子高齢化は、新規労働力の供給や国内貯蓄の上昇を阻害し、それが中進国の罠となる。当面展望の明るいインドネシアですらも、いずれ未廣教授のいう「老いてゆくアジア」そして、様々なストレスに苛まれる「疲弊するアジア」の仲間入りをすることになる。「課題先進国」として最先端を行く日本が、いずれ同じ道を辿ることになる途上国に還元できることは多い。